

平成15年度

あいちの学校統計

学校基本調査結果報告書

はじめに

この報告書は、平成15年5月1日現在で実施された平成15年度学校基本調査のうち、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校、幼稚園、専修学校及び各種学校の本県分の調査結果をとりまとめたものです。

近年、少子高齢化や核家族化の進展や価値観の多様化などを背景として家庭や地域社会の教育力が低下し、子どもをめぐるさまざまな問題が生じてきています。こうした状況の中、本県では、「安心」と「元気」をキーワードに子どもの発想やアイデアを生かした特色ある学校づくりを推進するとともに、学校、家庭、地域で子どもを育てる「いきいき愛知っ子プラン」を引き続き推進し、子どもたちの心豊かな成長と自己実現に向けて積極的な指導・援助を行っていきます。

この報告書が、今後の学校教育行政上の基礎資料として教育関係者のみならず、広く一般の方々にもご利用いただければ幸いです。

おわりに、この調査の実施に当たり多大な御協力をいただきました学校、市町村及び教育委員会の関係者等に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をいただきますようお願いいたします。

平成15年10月

愛知県企画振興部長

鈴木克幸

目 次

はじめに

利用者のために

1 調査の概要	1
2 用語の説明	3
3 利用上の注意	4

学校調査

1 小学校	5
2 中学校	8
3 高等学校	10
4 通信制高等学校	12
5 盲・聾・養護学校	13
6 幼稚園	14
7 専修学校	15
8 各種学校	17

卒業後の状況調査

1 中学校	18
2 高等学校	22
3 通信制高等学校	26
4 盲・聾・養護学校中学部	28
5 盲・聾・養護学校高等部	28

不就学学齢児童生徒調査	30
-------------	----

調査結果の概要

利用者のために

1 調査の概要

(1) 調査の目的

学校基本調査（指定統計第13号）は、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査の対象

小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園（以上学校教育法第1条）、専修学校（同法第82条の2）及び各種学校（同法第83条）です。

(3) 調査期日

平成15年5月1日。（卒業後の状況調査は、平成14年度間の卒業者について平成15年5月1日現在の状況）

(4) 調査の種類、主要調査事項及び申告義務者

調査種類	主要調査事項	申告義務者
学校調査	学校の名称、種類及び所在地、学級数、学科数、課程数、在学者数、長期欠席者数、帰国子女数、教員数、職員数、入学者数及び卒業生数	学校の長
学校通信教育調査	学校の名称及び所在地、学科数、在学者数、教員数、職員数、入学者数、前年度間退学者数	通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校の長
不就学学齢児童生徒調査	教育委員会の名称及び所在地、理由別就学免除者及び猶予者数、1年以上居所不明者数、前年度間死亡者数	市町村教育委員会
学校施設調査	学校の名称、種類及び所在地、土地又は建物の用途別・構造別等の面積、土地又は建物の増減の状況	公立の専修学校及び各種学校の長、私立学校の設置者
卒業後の状況調査	学校の名称、種類及び所在地、卒業生数、卒業生の進学及び就職等の状況	学校の長

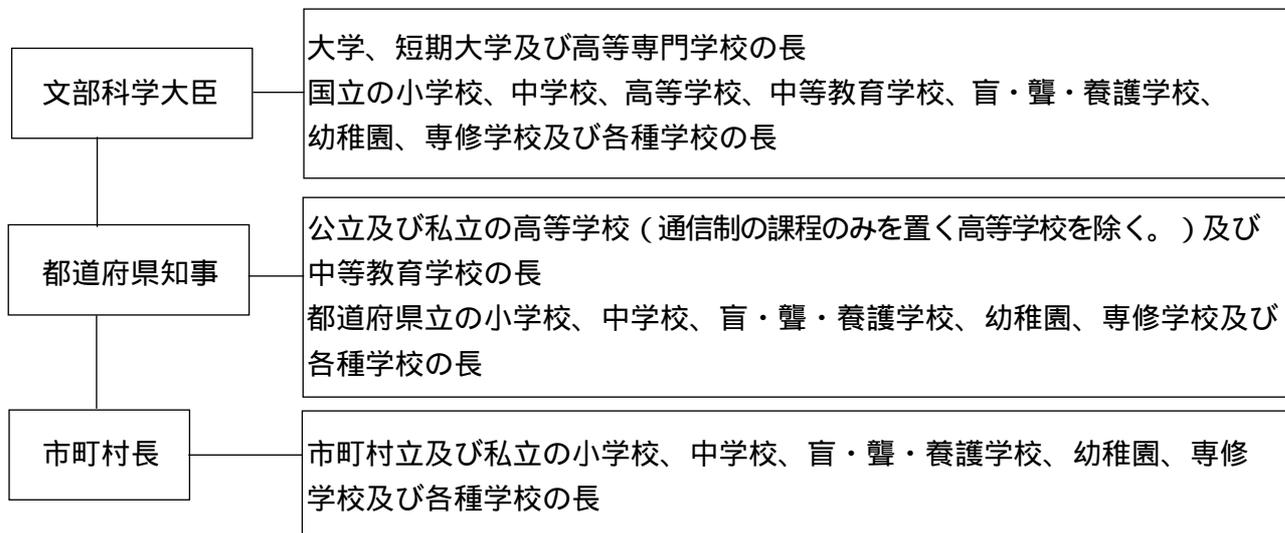
注：学校施設調査の結果については、この報告書には集録しておりません。

(5) 調査の方法及び系統

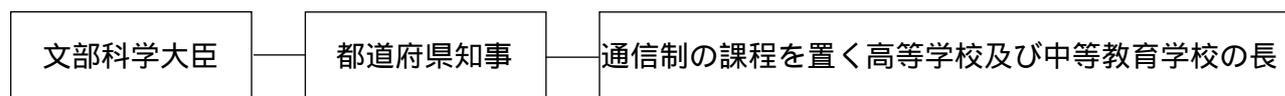
ア この調査は全数調査で、自計申告です。

イ この調査は次の系統により行いました。

学校調査



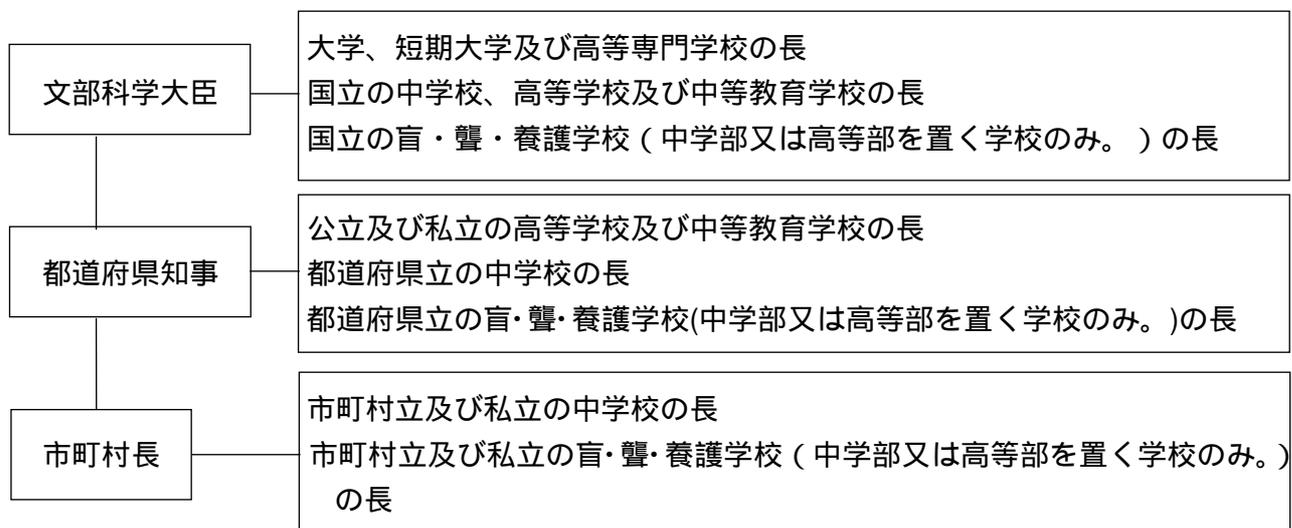
学校通信教育調査



不就学学齢児童生徒調査



卒業後の状況調査



2 用語の説明

この報告書上の用語の意味は学校教育法によりますが、特に説明を要するものは、次のとおりです。

75条の学級	学校教育法第75条第1項各号に該当する児童生徒で編制されている学級（特殊学級）
教育補助員	幼稚園教諭普通免許状又は同助教諭免許状のいずれも持っていないが、教育活動の補助に当たっている者
中等教育学校	中高一貫教育を一つの学校において一体的に行っている学校であり、前期課程は中学校の基準を、後期課程は高等学校の基準をそれぞれ準用しています。
高等学校等進学者	中学校卒業者のうち高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、盲・聾・養護学校高等部の本科及び別科へ進学した者
大学等進学者	高等学校卒業者のうち大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び盲・聾・養護学校高等部（専攻科）へ進学した者
専修学校進学者	中学校卒業者のうち専修学校（高等課程）へ進学した者又は高等学校卒業者のうち専修学校（専門課程）へ進学した者
専修学校（一般課程）等入学者	中学校卒業者のうち専修学校（一般課程）、各種学校へ入学した者又は高等学校卒業者のうち専修学校（一般課程及び高等課程）、各種学校へ入学した者
高等学校（又は大学）等進学率	$\text{高等学校（又は大学）等進学者} \div \text{卒業生総数} \times 100$
就職者総数	就職者に高等学校（又は大学）等進学者、専修学校進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を加えたもの。産業別・職業別就職者数の表の総数はこれをいいます。
就職率	$\text{就職者総数} \div \text{卒業生総数} \times 100$
帰国子女	海外勤務者等の子女で、引続き1年を超える期間海外に在留し、平成14年度間に帰国した児童・生徒
長期欠席者	平成14年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童・生徒
入学志願者（卒業後の状況調査）	入学志願者の実数。同一人が2校以上に志願し、そのいくつかの学校に合格した場合は、実際に進学した方、いずれの学校にも不合格の場合は第一志望の学校の志願者としました。

3 利用上の注意

- (1) 児童、生徒、幼児の年齢は平成 15 年 4 月 1 日現在の満年齢によります。
 (ただし、3 歳児については、平成 15 年 4 月 2 日から 5 月 1 日までに満 3 歳に達し
 入園した園児を含みます。)
- (2) 地域別の尾張地域は、名古屋市を除きます。

県内地域別市町村一覧 (平成 15年5月1日 現在)

名古屋市

尾張地域

一宮市	尾西市	豊明市	東郷町	新川町	甚目寺町	八開村
瀬戸市	小牧市	日進市	長久手町	大口町	大治町	佐織町
半田市	稲沢市		西枇杷島町	扶桑町	蟹江町	阿久比町
春日井市	東海市		豊山町	木曾川町	十四山村	東浦町
津島市	大府市		師勝町	祖父江町	飛島村	南知多町
犬山市	知多市		西春町	平和町	弥富町	美浜町
常滑市	尾張旭市		春日町	七宝町	佐屋町	武豊町
江南市	岩倉市	18市	清洲町	美和町	立田村	31町村

西三河地域

岡崎市	豊田市	知立市	一色町	幸田町	藤岡町	下山村
碧南市	安城市	高浜市	吉良町	額田町	小原村	旭町
刈谷市	西尾市	8市	幡豆町	三好町	足助町	11町村

東三河地域

豊橋市			設楽町	津具村	音羽町	田原町
豊川市			東栄町	稲武町	一宮町	赤羽根町
蒲郡市			豊根村	鳳来町	小坂井町	渥美町
新城市		4市	富山村	作手村	御津町	15町村

- (3) 平成 15 年 8 月 20 日に田原町と赤羽根町が合併し田原市となったため、合併後の田原市の数値を参考まで、統計表の脚注に掲載した。
- (4) 数値は文部科学省の公表値をもって確定値とします。
- (5) 数値については、単位未満を四捨五入したことにより総数(計)が内訳を合算した数と合わないことがあります。
- (6) 統計表中の記号の用法は次のとおりです。
- 「 - 」 マイナス
 - 「 - 」 計数がない場合
 - 「 0.0 」 計数が単位未満の場合
 - 「 ... 」 計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

学校調査

1 小学校

(1) 学校数

学校数は991校（本校987校、分校4校）で、前年度より1校増加しています。

設置者別にみると、国立が2校（構成比0.2%）、公立が988校（同99.7%）、私立が1校（同0.1%）となっています。（表1-1,統計表第1表,第9表）

類型別にみると、複式学級のある学校（複式学級のみを含む）は33校（構成比3.3%）で、前年度に比べ1校（3.1%）増加しています。75条の学級のある学校（75条の学級のみを含む）は646校（構成比65.2%）で、前年度に比べ19校（3.0%）増加しています。（統計表第6表）

(2) 学級数

学級数は14,672学級で、前年度に比べ375学級（2.6%）増加しています。

（表1-1,統計表第1表）

編制方式別にみると、単式学級が13,599学級（構成比92.7%）、複式学級が72学級（同0.5%）、75条の学級が1,001学級（同6.8%）となっています。

75条の学級の内訳をみると、知的障害612学級（構成比61.1%）、情緒障害353学級（同35.3%）、病弱・身体虚弱23学級（同2.3%）の順となっています。

（統計表第9表,第11表）

増減の内容は、複式学級が1学級（1.4%）、単式学級が311学級（2.3%）、75条の学級が63学級（6.7%）それぞれ増加しています。（表1-1）

表1-1 学校数・学級数の推移（小学校）

単位：校、学級

区分	学校数				学級数				1校当たりの学級数
	国立	公立	私立	単式	複式	75条			
平成11年度	989	2	986	1	14,303	13,432	68	803	14.5
12	989	2	986	1	14,208	13,307	63	838	14.4
13	989	2	986	1	14,252	13,283	76	893	14.4
14	990	2	987	1	14,297	13,288	71	938	14.4
15	991	2	988	1	14,672	13,599	72	1,001	14.8

収容人員別学級数についてみると、31～35人学級が4,685学級（構成比31.9%）と最も多く、次いで26～30人学級が3,555学級（同24.2%）、36～40人学級が3,169学級（同21.6%）の順となっています。（統計表第8表）

1校当たりの学級数は14.8学級で、前年度より0.4ポイント上昇しています。（表1-1）

(3) 児童数

児童数は423,204人(男子216,139人、女子207,065人)で、前年度に比べ3,685人(0.9%)増加しています。昭和56年度のピーク時(684,239人)に比べ38.1%減少しているものの、前年に続き増加しています。(表1-2,統計表第1表)

表1-2 児童数・教員数(本務者)の推移(小学校)

単位:人

年 度	児童数	対前年度 増減率	性別		1学級当 たりの児 童数	教員数 (本務者)	本務教員1 人当たりの 児童数
			男	女			
平成11年度	423,526	1.3	218,987	209,910	29.6	20,707	20.5
12	418,839	1.1	216,412	207,114	29.5	20,489	20.4
13	418,640	0.0	213,952	204,887	29.4	20,565	20.4
14	419,519	0.2	214,308	205,211	29.3	20,712	20.3
15	423,204	0.9	216,139	207,065	28.8	21,029	20.1

市町村別にみると、54市町村で増加し、31市町村で減少しています。増加したのは名古屋市の467人を始めとして、春日井市、一宮市の順であり、一方、減少したのは蒲郡市の60人を始めとして、美浜町、南知多町の順となっています。また、地域別にみると、名古屋市、尾張地域、西三河地域で増加し、東三河地域で減少しています。(表1-3,1-4)

1学級当たりの児童数は28.8人で、前年度に比べ0.5人減少しています。(表1-2)

75条の学級在籍児童数は3,173人で、前年度に比べ178人(5.9%)増加しています。内訳をみると、知的障害1,975人(構成比62.2%)、情緒障害1,099人(同34.6%)、病弱・身体虚弱69人(同2.2%)の順となっています。(統計表第11表)

児童数のうち帰国子女数は505人で、平成13年度間に比べ48人増加しています。(付表第4表)

表1-3 児童数増減上位市町村(小学校)

単位:人

市町村名	対前年度増加数 (54市町村)	市町村名	対前年度減少数 (31市町村)
名古屋市	467	蒲郡市	60
春日井市	327	美浜町	59
一宮市	322	南知多町	51
刈谷市	263	鳳来町	47
安城市	224	祖父江町	46

表1-4 地域別小学校児童数

単位:人, %

区 分	平成15年度	平成14年度	対前年度増減	
			実 数	率
総 数	423,204	419,519	3,685	0.9
名古屋市	118,228	117,761	467	0.4
尾張地域	163,518	161,153	2,365	1.5
西三河地域	94,763	93,894	869	0.9
東三河地域	46,695	46,711	16	0.0

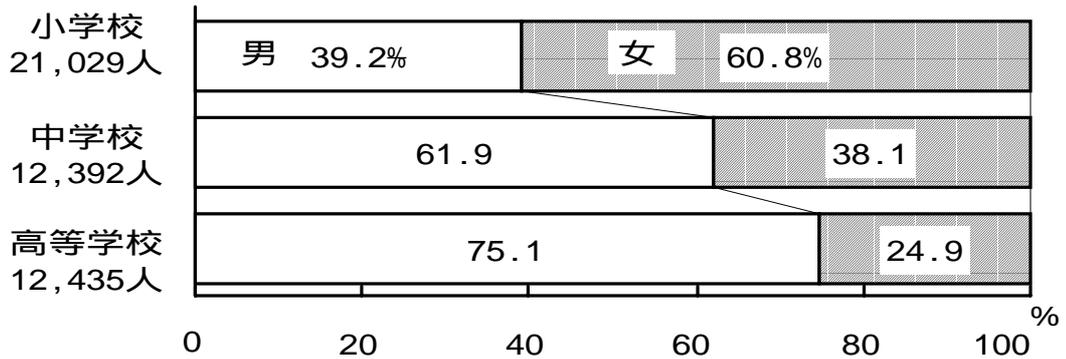
(4) 教員数

教員数は本務者 21,029 人、兼務者 878 人で、前年度に比べ本務者は 317 人(1.5%)、兼務者は 294 人 (50.3%) それぞれ増加しています。(統計表第 1 表, 第 9 表)

本務教員は男 8,244 人、女 12,785 人となっています。(図 1-1)

また、本務教員 1 人当たりの児童数は 20.1 人で、0.2 人減少となっています。(表 1-2)

図 1-1 教員男女別構成比 (本務者)



(5) 理由別長期欠席児童数

30 日以上学校を欠席した長期欠席児童数は 3,437 人で、平成 13 年度間に比べ 636 人 (15.6%) 減少しています。これを理由別にみると、不登校 1,518 人 (構成比 44.2%)、病気 1,404 人 (同 40.8%)、その他 512 人 (同 14.9%)、経済的理由 3 人 (同 0.1%) の順となっています。

全児童数に占める長期欠席児童の割合は 0.82% で、前年度間に比べ 0.15 ポイント低下しています。また、このうち「不登校」の割合は 0.36% で、0.03 ポイント低下しています。(表 1-5, 統計表第 12 表)

表1-5 理由別長期欠席児童数の推移 (小学校)

単位：人，%

区分	計	全児童に占める割合	病気	経済的理由	不登校	全児童に占める割合	その他
平成10年度間	3,790	0.88	1,928	11	1,403	0.33	448
11	3,708	0.88	1,704	12	1,486	0.35	506
12	3,765	0.90	1,726	18	1,504	0.36	517
13	4,073	0.97	1,936	9	1,614	0.39	514
14	3,437	0.82	1,404	3	1,518	0.36	512

2 中学校

(1) 学校数

学校数は 436 校（本校 433 校、分校 3 校）で、前年度より 1 校増加しています。

設置者別にみると、国立が 3 校（構成比 0.7%）、公立が 412 校（同 94.5%）、私立が 21 校（同 4.8%）となっています。（表 1-6，統計表第 1 表）

類型別にみると、複式学級のある学校は 2 校（構成比 0.5%）で前年度と同数となっています。75 条の学級のある学校（75 条の学級のみを含む）は 299 校（構成比 68.6%）で、前年度に比べ 11 校（3.8%）増加しています。（統計表第 6 表）

(2) 学級数

学級数は 6,291 学級で、前年度に比べ 104 学級（ 1.6%）減少しています。

（統計表第 1 表）

編制方式別にみると、単式学級が 5,844 学級（構成比 92.9%）、複式学級が 2 学級（同 0.0%）、75 条の学級が 445 学級（同 7.1%）となっています。

75 条の学級の内訳をみると、知的障害 297 学級（構成比 66.7%）、情緒障害 138 学級（同 31.0%）、病弱・身体虚弱 7 学級（同 1.6%）の順となっています。

（統計表第 13 表，第 15 表）

増減の内容は単式学級が 126 学級（ 2.1%）減少、75 条の学級が 22 学級（5.2%）増加、複式学級が前年度と同数となっています。（表 1-6）

表1-6 学校数・学級数の推移（中学校）

単位：校，学級

区 分	学校数				学級数				1校当たりの学級数
	国立	公立	私立		単式	複式	75条		
平成11年度	437	3	414	20	6,748	6,350	2	396	15.4
12	437	3	414	20	6,616	6,214	2	400	15.1
13	435	3	412	20	6,496	6,091	2	403	14.9
14	435	3	412	20	6,395	5,970	2	423	14.7
15	436	3	412	21	6,291	5,844	2	445	14.4

収容人員別学級数についてみると、36～40 人学級が 3,204 学級（構成比 50.9%）と最も多く、次いで 31～35 人学級が 2,177 学級（同 34.6%）、7 人以下の学級が 437 学級（同 6.9%）の順となっています。これを設置者別にみると、公立では 36～40 人学級が 3,107 学級（同 51.7%）、私立では 41～45 人学級が 81 学級（同 32.7%）と最も多くなっています。（統計表第 8 表）

1 校当たりの学級数は 14.4 学級で、前年度と比べ 0.3 学級の減少となっています。

（表 1-6）

(3) 生徒数

生徒数は 209,770 人（男子 107,109 人、女子 102,661 人）で、前年度に比べ 5,557 人（ 2.6% ）減少しています。また、昭和 61 年度のピーク時（ 348,339 人 ）に比べ 39.8% 減少し 17 年連続減少しています。（表 1-7, 統計表第 1 表）

表1-7 生徒数・教員数（本務者）の推移（中学校）

単位：人，%

区 分	生徒数	対前年度 増減率	生徒数		1 学級当 たりの生徒数	教員数 (本務者)	本務教員1 人当たりの 生徒数
			男	女			
平成11年度	230,741	3.0	117,996	112,745	34.9	12,896	17.9
12	225,088	2.4	115,127	109,961	34.7	12,633	17.8
13	220,429	2.1	112,738	107,691	34.5	12,562	17.5
14	215,327	2.3	110,306	105,021	33.7	12,549	17.2
15	209,770	2.6	107,109	102,661	33.3	12,392	16.9

市町村別にみると、10 市町村で増加し、75 市町村で減少しています。増加したのは日進市の 70 人を始めとして、弥富町、豊明市の順であり、一方、減少したのは名古屋市 1,716 人を始めとして、岡崎市、豊橋市の順となっています。また、地域別にみると、名古屋市、尾張、西三河、東三河の全地域で減少しています。（表 1-8, 1-9）

1 学級当たりの生徒数は 33.3 人で、前年度に比べ 0.4 人の減少しています。（表 1-7）

75 条の学級在籍者生徒数は 1,576 人で、前年度に比べ 13 人（0.8%）増加しています。内訳をみると知的障害 1,102 人（構成比 69.9%）、情緒障害 445 人（同 28.2%）、病弱・身体虚弱 24 人（同 1.5%）の順となっています。（統計表第 15 表）

生徒数のうち帰国子女数は 186 人で、平成 13 年度間に比べ 7 人減少しています。（付表第 4 表）

表1-8 生徒数増減上位市町村(中学校)

単位人

市町村名	対前年度増 加数 (10市町村)	市町村名	対前年度減 少数 (75市町村)
日進市	70	名古屋市	1,716
弥富町	32	岡崎市	404
豊明市	25	豊橋市	358
美和町	14	豊田市	302
師勝町	10	一宮市	275

表1-9 地域別中学校生徒数

単位人，%

区 分	平成15年度	平成14年度	対前年度増減	
			実 数	率
総 数	209,770	215,327	5,557	2.6
名古屋市	60,471	62,187	1,716	2.8
尾張地域	78,652	80,136	1,484	1.9
西三河地域	46,656	47,975	1,319	2.7
東三河地域	23,991	25,029	1,038	4.1

(4) 教員数

教員数は本務者 12,392 人、兼務者 1,231 人で、前年度に比べ本務者は 157 人（1.3%）減少、兼務者は 223 人（22.1%）増加しています。（統計表第 1 表, 第 13 表）

本務教員は男 7,671 人、女 4,721 人となっています。（図 1-1）

また、本務教員 1 人当たりの生徒数は 16.9 人で、前年度に比べ 0.3 人減少しています。（表 1-7）

(5) 理由別長期欠席生徒数

30 日以上学校を欠席した長期欠席生徒数は 7,549 人で、平成 13 年度間に比べ 888 人（10.5%）減少しています。これを理由別にみると、不登校 6,081 人（構成比 80.6%）、病気 971 人（同 12.9%）、その他 475 人（同 6.3%）、経済的理由 22 人（同 0.3%）の順となっています。

全生徒数に占める長期欠席生徒の割合は 3.51% で、前年度間に比べ 0.32 ポイント低下しています。また、このうち「不登校」の割合は 2.82% で、0.18 ポイント低下しています。（表 1-10, 統計表第 16 表）

表1-10 理由別長期欠席生徒数の推移（中学校）

区 分	計	全生徒数に 占める割合	病 気	経 済 的 理 由	不 登 校	全生徒数に 占める割合	そ の 他
平成11年度	7,852	3.30	1,557	37	5,670	2.38	588
12	7,779	3.37	1,197	61	5,927	2.57	594
13	8,134	3.61	1,275	73	6,203	2.76	583
14	8,437	3.83	1,251	56	6,609	3.00	521
15	7,549	3.51	971	22	6,081	2.82	475

3 高等学校

(1) 学校数

学校数は 231 校（本校 226 校、分校 5 校）で、前年度と同数になっています。

設置者別にみると、国立 2 校（構成比 0.9%）、公立 173 校（同 74.9%）、私立 56 校（同 24.2%）となっています。（表 1-11, 統計表第 1 表, 第 17 表）

課程別にみると、全日制のみが 197 校（構成比 85.3%）、定時制のみが 3 校（同 1.3%）、全・定併置が 31 校（同 13.4%）となっています。

（表 1-11, 統計表第 20 表）

表1-11 学校数の推移(高等学校)

単位：校

区 分	総 数	設 置 者 別			課 程 別		
		国 立	公 立	私 立	全 日 制	定 時 制	全・定併置
平成11年度	233	2	175	56	196	4	33
12	233	2	175	56	196	4	33
13	232	2	174	56	196	4	32
14	231	2	173	56	196	3	32
15	231	2	173	56	197	3	31

(2) 学科数

学科数は 338 学科で、前年度に比べ 3 学科 (0.9%) 減少しています。

学科別にみると、普通科が 206 学科 (構成比 60.9%) と最も多く、次いで商業科 44 学科 (同 13.0%)、工業科 35 学科 (同 10.4%)、家庭科 23 学科 (同 6.8%) の順となっています。(図 1-2, 統計表第 21 表)

(3) 生徒数

生徒数は 202,625 人 (男子 101,736 人、女子 100,889 人) で、前年度に比べ 3,408 人 (1.7%) 減少しています。また、平成元年度のピーク時 (310,411 人) に比べ 34.7% 減少し 14 年連続減少しています。(表 1-12)

表1-12 生徒数・教員数(本務者)の推移(高等学校)

単位：人，%

区 分	生 徒 数						教員数 (本務者)
	対前年度 増減率	男	女	全 日 制	定 時 制		
平成11年度	216,659	0.7	107,441	109,218	212,081	4,578	12,964
12	215,168	0.7	106,728	108,440	210,172	4,996	12,863
13	212,146	1.4	105,663	106,483	207,081	5,065	12,764
14	206,033	2.9	102,774	103,259	200,813	5,220	12,561
15	202,625	1.7	101,736	100,889	197,300	5,325	12,435

設置者別にみると、国立が 933 人(構成比 0.5%)、公立が 139,088 人(同 68.6%)、私立が 62,604 人 (同 30.9%) となっています。(統計表第 1 表, 第 18 表)

課程別にみると、全日制は 197,300 人、定時制は 5,325 人で、前年度に比べ全日制は 3,513 人 (1.7%) 減少、定時制は 105 人 (2.0%) 増加しています。

(表 1-12, 統計表第 18 表)

学科別にみると、普通科 153,158 人(構成比 75.6%)、工業科 19,377 人(同 9.6%)、商業科 17,285 人 (同 8.5%)、家庭科 4,836 人 (同 2.4%) の順となっています。

(図 1-2, 統計表第 19 表)

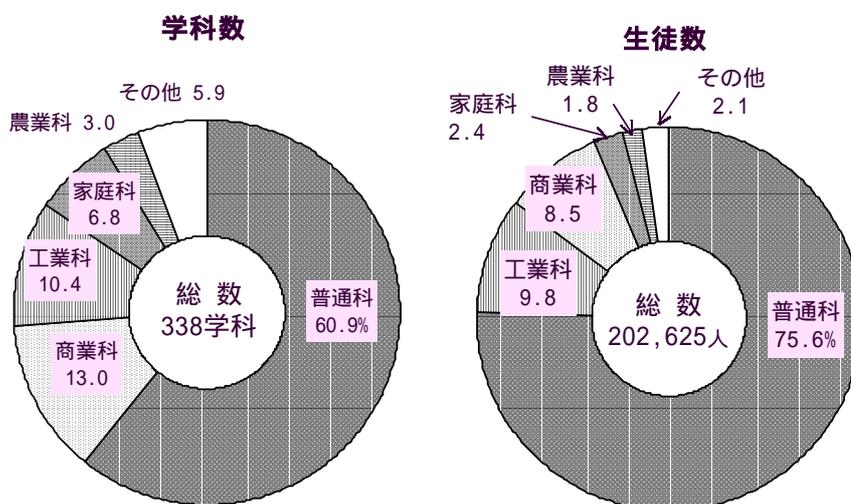
本科の入学状況をみると、入学者総数は 68,515 人 (男子 34,679 人、女子 33,836

人)で、前年度に比べ466人(0.7%)減少しています。

入学者を課程別にみると、全日制は66,599人(男子33,558人、女子33,041人)で、前年度に比べ447人(0.7%)、定時制は1,916人(男子1,121人、女子795人)で、前年度に比べ19人(1.0%)減少しています。また、全日制の入学者のうち国・公立入学者は45,320人で、入学者総数の66.1%を占めています。入学者のうち他県所在の中学校卒業者は827人(全日制725人、定時制102人)で入学者総数の1.2%(前年度1.3%)を占めています。入学者のうち過年度中学校卒業者は729人で、入学者総数の1.1%(前年度1.2%)を占めています。(統計表第22表)

帰国子女数は151人で、平成13年度間に比べ13人増加しています。(付表第4表)

図1-2 学科数と学科別生徒数の割合



(4) 教員数

教員数は本務者12,435人、兼務者3,860人で、前年度に比べ本務者は126人(1.0%)減少、兼務者は292人(8.2%)増加しています。(統計表第1表,第17表)

本務教員は男9,333人、女3,102人となっています。(図1-1)

また、本務教員1人当たりの生徒数は16.3人で、前年度に比べ0.1人減少しています。(表1-12)

4 通信制高等学校

(1) 学校数

学校数は7校と前年度と同数となっています。(表1-13,統計表第1表)

(2) 生徒数

生徒数は7,976人(男子5,397人、女子2,579人)で、前年度に比べ657人(7.6%)減少しています。(表1-13,統計表第1表,第23表)

学科別にみると、普通科 4,979 人(構成比 62.4%)、商業科 1,769 人(同 22.2%)、工業科 1,228 人(同 15.4%) の順となっています。(統計表第 24 表)

入学者は本年度が 2,388 人(男子 1,663 人、女子 725 人)、平成 14 年度間が 2,880 人(男子 2,040 人、女子 840 人) となっています。(統計表第 25 表)

また、平成 14 年度間の退学者は 728 人(男子 540 人、女子 188 人) となっています。(統計表第 25 表)

(3) 教員数

教員数は本務者 92 人、兼務者 71 人で、前年度に比べ本務者は 7 人(7.1%)、兼務者は 1 人(1.4%) 減少しています。(統計表第 1 表, 第 2 表)

本務教員は男 74 人、女 18 人となっています。(表 1-13)

表1-13 学校数・生徒数及び教員数の推移(通信制高等学校)

区 分	学校数	生徒数	対前年度 増 減 率	生徒数		教員数 (本務者)	教員数		本務教員 1 人当たりの 生徒数
				男	女		男	女	
平成11年度	7 (1)	8,548	1.4	5,907	2,641	110	88	22	77.7
12	7 (1)	8,951	4.7	6,126	2,825	111	91	20	80.6
13	7 (1)	8,900	0.6	6,051	2,849	103	79	24	86.4
14	7 (1)	8,633	3.0	5,853	2,780	99	78	21	87.2
15	7 (1)	7,976	7.6	5,397	2,579	92	74	18	86.7

単位:人,%

注:() 書きは通信教育のみを行う学校を再掲

5 盲・聾・養護学校

(1) 学校数

学校数は盲学校が 2 校(県立のみ)、聾学校が 5 校(県立のみ)、養護学校が 22 校(国立 1 校、公立 21 校) で、前年度と同数となっています。

(表 1-14, 統計表第 1 表, 第 26 表)

表1-14 学校数・学級数・在学者数の推移(盲・聾・養護学校)

単位:校,学級,人

区 分	総 数			盲 学 校			聾 学 校			養 護 学 校		
	学校数	学級数	在学者数	学校数	学級数	在学者数	学校数	学級数	在学者数	学校数	学級数	在学者数
平成11年度	29	1,097	5,027	2	52	206	5	119	511	22	926	4,310
12	29	1,102	5,089	2	55	207	5	119	521	22	928	4,361
13	29	1,122	5,276	2	54	211	5	121	530	22	947	4,535
14	29	1,119	5,312	2	51	212	5	117	503	22	951	4,597
15	29	1,147	5,426	2	53	218	5	116	525	22	978	4,683

(2) 学級数

学級数は盲学校が 53 学級、聾学校が 116 学級、養護学校が 978 学級で、前年度に比べ盲学校が 2 学級（3.9%）の増加、聾学校が 1 学級（0.9%）減少、養護学校が 27 学級（2.8%）増加しています。（表 1-14, 統計表第 1 表, 第 26 表）

(3) 在学者数

在学者数は盲学校が 218 人、聾学校が 525 人、養護学校が 4,683 人で、前年度に比べ盲学校が 6 人（2.8%）、聾学校が 22 人（4.4%）養護学校が 86 人（1.9%）増加しています。（表 1-14, 統計表第 1 表, 第 26 表）

通学状況についてみると、家庭からの通学者が 4,853 人（構成比 89.4%）と最も多く、次いで児童福祉施設からが 291 人（同 5.4%）、寄宿舍からが 202 人（同 3.7%）の順となっています。（統計表第 28 表）

(4) 教員数

教員数は、盲学校が本務者 126 人、兼務者 21 人、聾学校が本務者 251 人、兼務者 46 人、養護学校が本務者 2,125 人、兼務者 104 人で、前年度に比べ本務者は、盲学校が 4 人（3.3%）、聾学校が 1 人（0.4%）、養護学校が 33 人（1.6%）増加しています。（統計表第 1 表, 第 26 表）

本務教員 1 人当たりの生徒数は、盲学校が 1.7 人、聾学校が 2.1 人、養護学校が 2.2 人となっています。これを前年度と比べると、聾学校は 0.1 人増加、盲学校と養護学校は同数となっています。

6 幼稚園

(1) 園数

幼稚園数は 532 園で、前年度に比べ 2 園（0.4%）増加しています。

設置者別にみると、国立が 1 園、公立が 105 園、私立が 426 園となっており、私立が全体の 80.1%（前年度 80.2%）を占めています。

私立を設置者別にみると、学校法人立が 409 園、宗教法人立が 12 園、個人立が 4 園、財団法人立が 1 園となっています。（統計表第 1 表, 第 29 表, 第 31 表）

(2) 学級数

学級数は 4,003 学級で、前年度に比べ 5 学級（0.1%）増加しています。

設置者別にみると、国立が 5 学級、公立が 566 学級、私立が 3,432 学級で、前年度に比べ公立が 10 学級（1.8%）増加し、私立が 5 学級（0.1%）減少、国立が同数となっています。（統計表第 1 表, 第 29 表, 第 31 表）

1 園当たりの学級数は 7.5 学級で、前年度と同数になっています。

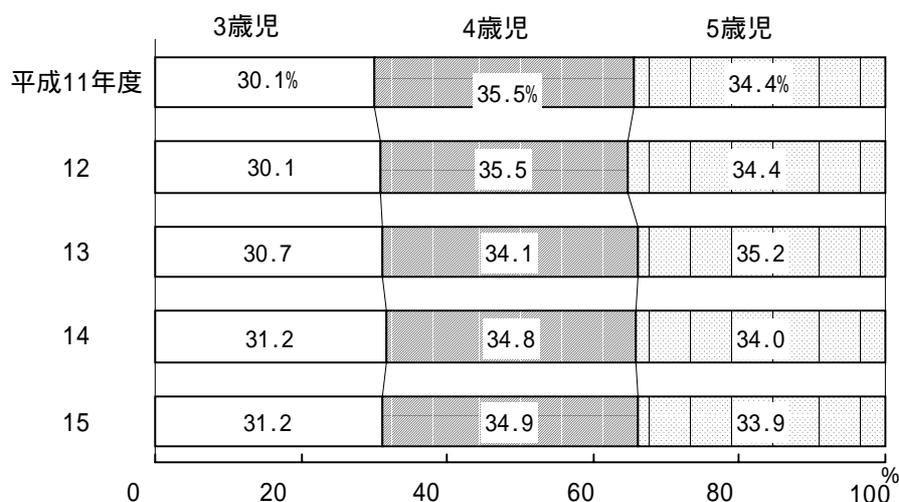
(3) 園児数

園児数は、104,283人（男子52,533人、女子51,750人）で、前年度に比べ273人（0.3%）増加しています。（統計表第1表,第29表,第31表）

年齢別にみると、3歳児が32,534人（構成比31.2%）、4歳児が36,351人（同34.9%）、5歳児が35,398人（同33.9%）で、前年度に比べ3歳児が532人（1.6%）、5歳児が5人（0.0%）減少し、4歳児が810人（2.3%）増加しています。

（図1-3,統計表第1表,第29表,第31表）

図1-3 園児数の年齢別構成比の推移（幼稚園）



1園当たりの園児数は196.0人で、前年度に比べ0.2人減少し、1学級当たりの園児数は26.1人で、前年度に比べ0.1人増加しています。

設置者別にみると、国・公立が13,937人（構成比13.4%）、私立が90,346人（同86.6%）となっています。（統計表第1表,第29表,第31表）

(4) 教員数

教員数は本務者5,478人、兼務者528人で、前年度に比べ本務者は84人（1.6%）増加、兼務者は34人（6.9%）増加しています。本務教員（本務の教育補助員を含む）1人当たりの園児数は19.0人で、前年度に比べ0.2人減少しています。（統計表第1表,第29表,第31表）

7 専修学校

(1) 学校数

学校数は200校で、前年度に比べ7校減少しています。

設置者別にみると、国立が4校、公立が19校、私立が177校となっています。（表1-15,統計表第1表,第32表）

(2) 学科数

学科数は613学科で、前年度に比べ21学科(3.3%)減少しています。

学科分野別にみると、工業関係134学科(構成比21.9%)、文化・教養関係111学科(同18.1%)、医療関係108学科(同17.6%)、服飾・家政関係107学科(同17.5%)の順となっています。(統計表第33表)

(3) 生徒数

生徒数は55,079人(男子26,934人、女子28,145人)で、前年度に比べ2,509人(4.8%)増加しています。(統計表第1表,第32表)

課程別にみると、高等課程が7,762人(構成比14.1%)、専門課程が47,196人(同85.7%)、一般課程が121人(同0.2%)で、前年度に比べ専門課程が2,953人(6.7%)増加、高等課程が456人(5.5%)減少、一般課程が12人(11.0%)増加しています。(表1-15,統計表第34表)

学科分野別にみると、最も多いのは工業関係学科13,297人(構成比24.1%)で、次いで医療関係学科11,334人(同20.6%)、文化・教養関係学科9,464人(同17.2%)、衛生関係6,748人(12.3%)、商業実務関係学科5,978人(同10.9%)、の順となっています。(図1-4,統計表第34表)

平成14年度間の卒業生数は、20,209人で、前年度間に比べ76人(0.4%)減少しています。(統計表第34表)

表1-15 設置者別学校数・課程別生徒数の推移(専修学校)

単位:人, %

区分	学校数	設置者別			生徒数	対前年度増減率	男	女	高等課程	専門課程	一般課程
		国立	公立	私立							
平成11年度	214	4	21	189	53,969	1.9	27,521	26,448	9,321	44,487	161
12	211	4	21	186	53,266	1.3	26,686	26,580	9,201	43,936	129
13	207	4	21	182	52,391	1.6	25,871	26,520	8,820	43,448	123
14	207	4	21	182	52,570	0.3	25,659	26,911	8,218	44,243	109
15	200	4	19	177	55,079	4.8	26,934	28,145	7,762	47,196	121

図1-4 学科分野別生徒数(専修学校)

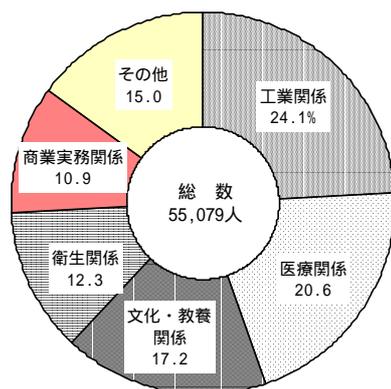
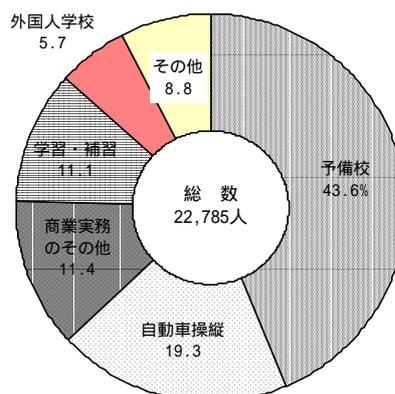


図1-5 課程別生徒数(各種学校)



(4) 教員数

教員数は、本務者 2,543 人、兼務者 6,200 人で、前年度に比べ本務者は 9 人(0.4%)、兼務者は 70 人(1.1%) 減少しています。(統計表第 1 表,第 32 表)

8 各種学校

(1) 学校数

学校数は 138 校で、前年度に比べ 13 校(8.6%) 減少しています。

(表 1-15, 統計表第 1 表,第 35 表)

なお、設置者はすべて私立となっています。

(2) 課程数

課程数は 170 課程で、前年度に比べ 15 課程(8.1%) 減少しています。

課程別にみると、商業実務関係のうちその他(珠算など)61 課程(構成比 35.9%)、予備校 23 課程(同 13.5%)、和洋裁 20 課程(同 11.8%)、外国人学校 16 課程(同 9.4%) の順となっています。(統計表第 36 表)

(3) 生徒数

生徒数は 22,785 人(男子 13,312 人、女子 9,473 人)で、前年度に比べ 1,209 人(5.0%) 減少しています。(表 1-16,統計表第 1 表,第 35 表)

課程別にみると、最も多いのは予備校課程 9,933 人(構成比 43.6%)で、次いで自動車操縦課程 4,407 人(同 19.3%)、商業実務関係のうちその他の課程 2,595 人(同 11.4%)、学習・補習課程 2,536 人(同 11.1%) の順となっています。(図 1-5)

平成 14 年度間の卒業生数は 32,961 人で、前年度に比べ 662 人(2.0%) 増加しています。

表1-16 学校数及び生徒数の推移(各種学校)

単位：人,%

区 分	学 校 数	生 徒 数	対前年度 増減率	男	女
平成11年度	174	25,793	9.2	14,463	11,330
12	166	24,790	3.9	13,937	10,853
13	153	23,880	3.7	13,458	10,422
14	151	23,994	0.5	13,870	10,124
15	138	22,785	5.0	13,312	9,473

(4) 教員数

教員数は本務者 894 人、兼務者 620 人で、前年度に比べ本務者は 67 人(7.0%)、兼務者は 47 人(7.0%) 減少しています。(統計表第 1 表,第 35 表)

卒業後の状況調査

1 中学校

(1) 卒業生数

卒業生数は 73,775 人（男子 37,870 人、女子 35,905 人）で、前年に比べ 514 人（0.7%）減少して 4 年連続の減少となりました。

進路別にみると、高等学校等進学者 71,132 人（構成比 96.4%）、上記以外の者、死亡・不詳 1,342 人（同 1.8%）、就職者 892 人（同 1.2%）、専修学校（高等課程）進学者 195 人（同 0.3%）、専修学校（一般課程）等入学者 123 人（同 0.2%）、公共職業能力開発施設等入学者 91 人（同 0.1%）の順となっています。

表2-1 進路別卒業生数（中学校）

単位：人、%

区 分	平成 15 年 3 月			平成 14 年 3 月			
	数	構成比	対前年増減率	数	構成比	対前年増減率	
総 数	73,775	100.0	0.7	74,289	100.0	3.1	
A 高等学校等進学者	71,132	96.4	0.0	71,138	95.8	3.3	
高等学校	本 科	70,466	95.5	70,525	94.9	3.3	
	全日制	66,505	90.1	66,785	89.9	2.9	
	定時制	1,290	1.7	1,219	1.6	1.2	
	通信制	2,671	3.6	2,521	3.4	12.8	
中等教育 学校 後期課程	別 科	-	-	-	-	-	
	本 科	-	-	-	-	-	
	全日制	-	-	-	-	-	
	定時制	-	-	-	-	-	
通信制	-	-	-	-	-		
別 科	-	-	-	-	-		
高等専門学校	245	0.3	3.8	236	0.3	1.3	
盲・聾・ 養護学校	高等部本科	421	0.6	11.7	377	0.5	4.8
高等部別科	-	-	-	-	-	-	
B 専修学校（高等課程）進学者	195	0.3	43.8	347	0.5	50.9	
C 専修学校（一般課程）等入学者	123	0.2	30.1	176	0.2	4.1	
専修学校（一般課程）	50	0.1	12.3	57	0.1	42.5	
各種学校	73	0.1	38.7	119	0.2	7.8	
D 公共職業能力開発施設等入学者	91	0.1	5.8	86	0.1	32.8	
E 就 職 者	892	1.2	20.4	1,120	1.5	13.1	
F、G 上記以外の者、死亡・不詳	1,342	1.8	5.6	1,422	1.9	8.5	
再掲 Aのうち通信制課程を除く進学者	68,461	92.8	0.2	68,617	92.4	2.9	
Aのうち就職している者	67	0.1	13.6	59	0.1	53.9	
Bのうち就職している者	1	0.0	-	-	-	-	
Cのうち就職している者	-	-	-	3	0	50.0	
Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	
高等学校等入学志願者	69,267			69,337			
高等学校等進学率	96.4			95.8			
男	95.9			95.0			
女	96.9			96.6			
通信制課程を除く 高等学校等進学率	92.8			92.4			
男	91.6			90.8			
女	94.0			94.0			
就職率	1.3			1.6			
男	1.9			2.4			
女	0.6			0.8			

注：高等学校等入学志願者には、通信制高等学校入学志願者を含みません。

なお、高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者 68 人（卒業者の 0.1%）を含む就職者総数は 960 人となっています。（表 2-1, 統計表第 37 表）

(2) 進路状況

ア 高等学校等進学者数

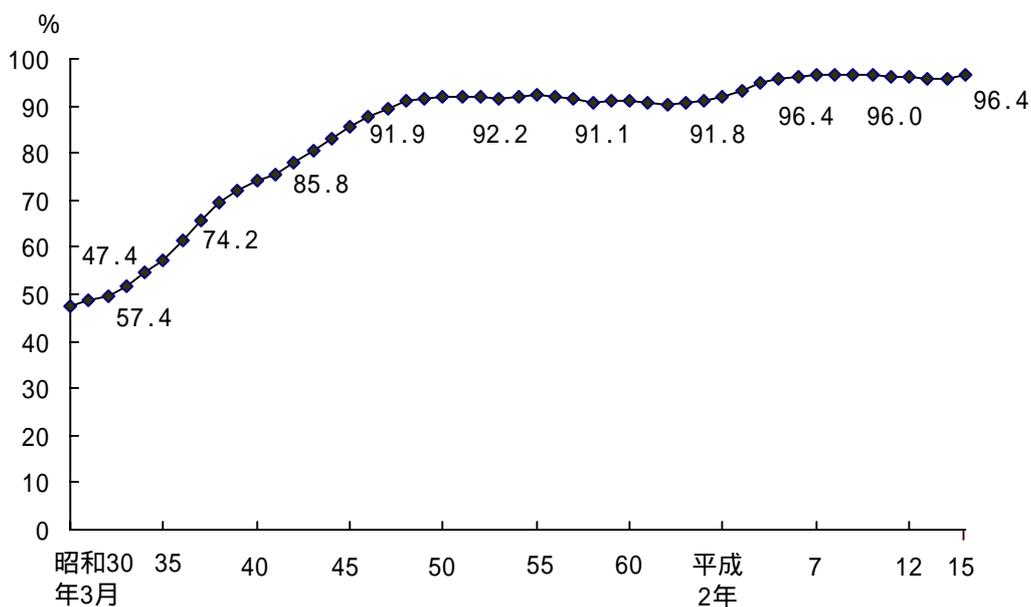
高等学校等進学者数は 71,132 人（男子 36,335 人、女子 34,797 人）で、前年に比べ 6 人（ 0.0%）減少しています。

進学先をみると、高等学校全日制 66,505 人（高等学校等進学者数の 93.5%）、同通信制 2,671 人（同 3.8%）、同定時制 1,290 人（同 1.8%）、盲・聾・養護学校高等部本科 421 人（同 0.6%）、高等専門学校 245 人（同 0.3%）の順となっています。

高等学校等進学率は 96.4% で、前年に比べ 0.6 ポイント上昇し、5 年ぶりの上昇となりました。男女別にみると、男子が 95.9%、女子が 96.9% で、前年に比べ男子が 0.9 ポイント、女子が 0.3 ポイント上昇しています。（表 2-1, 図 2-1, 統計表第 37 表）

地域別にみると、名古屋市が 96.7% で最も高く、次いで西三河地域が 96.4%、尾張地域が 96.4%、東三河地域が 95.9% の順となっています。（表 2-2）

図2-1 高等学校等進学率の推移（中学校）



イ 専修学校（高等課程）進学者数

専修学校（高等課程）進学者数は 195 人（男子 79 人、女子 116 人）で、前年に比べ 152 人（ 43.8%）減少しており、卒業生数の 0.3%（男子 0.2%、女子 0.3%）を占めています。（表 2-1, 2-3, 統計表第 37 表）

表2-2 地域別高等学校等進学者数（中学校）

単位：人、%

区 分	卒業生数	高等学校等 進学者数	高等学校等 進学率	対 前 年 増 減				
				卒 業 者 数		高等学校等進学者		高等学校等 進学率
				実 数	率	実 数	率	
総 数	73,775	71,132 (68,461)	96.4 (92.8)	514	0.7	6	0.0	0.6ポイント
名古屋市	21,428	20,712 (20,082)	96.7 (93.7)	34	0.2	128	0.6	0.5
尾張地域	27,259	26,282 (25,375)	96.4 (93.1)	840	3.0	585	2.2	0.8
西三河地域	16,396	15,804 (14,878)	96.4 (90.7)	250	1.5	340	2.2	0.6
東三河地域	8,692	8,334 (8,126)	95.9 (93.5)	42	0.5	111	1.3	0.8

注：（ ）書きは通信制課程進学者を除きます。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者数

専修学校（一般課程）等入学者数は123人（男子68人、女子55人）で、前年に比べ53人（30.1%）減少しています。

入学先をみると、専修学校（一般課程）が50人、各種学校が73人で、前年に比べ専修学校（一般課程）が7人（12.3%）、各種学校が46人（38.7%）減少しています。

卒業生数に占める割合は0.2%（男子0.2%、女子0.2%）で、このうち専修学校（一般課程）が0.1%、各種学校が0.1%となっています。（表2-1,2-3,統計表第37表）

表2-3 専修学校（高等課程）進学者数等の推移（中学校）

単位：人

区 分	専修学校 （高等課程）	専修学校 （一般課程）等	専修学校 （一般課程）		各種学校	公共職業能力 開発施設等
			専修学校 （一般課程）	各種学校		
平成11年度	271	169	58	111	138	
12	238	156	47	109	147	
13	230	169	40	129	128	
14	347	176	57	119	86	
15	195	123	50	73	91	

エ 公共職業能力開発施設等入学者数

公共職業能力開発施設等入学者数は91人（男子82人、女子9人）で、前年に比べ5人（5.8%）増加しており、卒業生数の0.1%（男子0.2%、女子0.0%）を占めています。（表2-1,2-3,統計表第37表）

オ 就職者総数

就職者総数は960人（男子729人、女子231人）で、前年に比べ222人（18.8%）減少しています。

就職率は1.3%で、前年に比べ0.3ポイント低下し、男女別にみると、男子が1.9%、

女子が0.6%で、前年に比べ男子0.5、女子0.2ポイント低下しています。（表2-1, 図2-2, 統計表第37表）

就職先を産業別にみると、第1次産業が31人（構成比3.2%）、第2次産業が560人（同58.3%）、第3次産業が343人（同35.7%）となっており、構成比を前年と比べると、第1次産業は0.2ポイント上昇、第2次産業は2.5ポイント低下、第3次産業は1.5ポイント上昇しています。就職先を県内・県外別にみると、県内が935人（構成比97.4%）、県外が25人（同2.6%）となっています。県内就職率97.4%は、前年に比べ0.3ポイント上昇しています。（表2-4, 統計表第38表）

図2-2 就職率の推移（中学校）

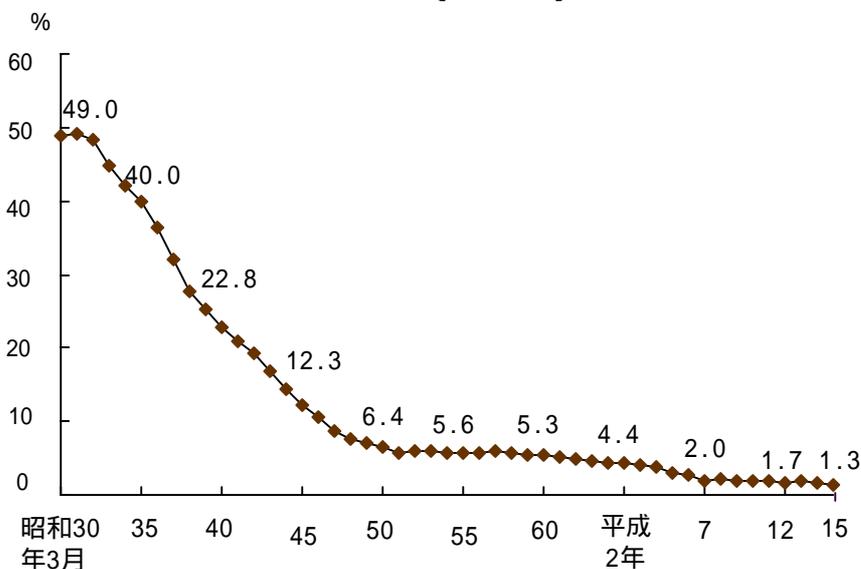


表2-4 産業別・県内県外別就職者数（中学校）

単位：人，%

区分	平成15年3月					平成14年3月				
	総数	構成比	対前年増減率	男	女	総数	構成比	対前年増減率	男	女
総数	960	100.0	18.8	729	231	1,182	100.0	16.8	896	286
第1次産業	31	3.2	11.4	30	1	35	3.0	2.9	29	6
第2次産業	560	58.3	22.1	486	74	719	60.8	21.0	637	82
第3次産業	343	35.7	15.1	196	147	404	34.2	9.8	212	192
上記以外のもの	26	2.7	8.3	17	9	24	2.0	17.2	18	6
県内	935	97.4	18.6	706	229	1,148	97.1	17.1	866	282
県外	25	2.6	26.5	23	2	34	2.9	8.1	30	4

2 高等学校

(1) 卒業生数

卒業生数は 67,154 人（男子 33,366 人、女子 33,788 人）で、前年に比べ 1,906 人（ 2.8% ）減少しました。

進路別にみると、大学等進学者 34,383 人（構成比 51.2%）、専修学校（専門課程）進学者 11,036 人（同 16.4%）、就職者 10,942 人（同 16.3%）、専修学校（一般課程）等入学者 5,714 人（同 8.5%）、上記以外の者，死亡・不詳 4,937 人（同 7.4%）、公共職業能力開発施設等入学者 142 人（同 0.2%）の順となっています。

表-5 進路別卒業生数（高等学校）

単位：人，%

区 分	平成 15 年 3 月			平成 14 年 3 月		
	数	構成比	対前年増減率	数	構成比	対前年増減率
総 数	67,154	100.0	2.8	69,060	100.0	2.6
A 大学等進学者	34,383	51.2	4.2	35,880	52.0	1.8
大学(学部)	28,862	43.0	4.2	30,113	43.6	3.7
短期大学(本科)	5,387	8.0	4.5	5,639	8.2	7.5
大学・短期大学の 通学教育部及び放送大学	21	0.0	600.0	3	0.0	31.7
その他	113	0.2	9.6	125	0.2	14.7
B 専修学校(専門課程)進学者	11,036	16.4	8.1	10,210	14.8	5.8
C 専修学校(一般課程)等入学者	5,714	8.5	3.5	5,920	8.6	1.4
専修学校(一般課程・高等課程)	221	0.3	7.8	205	0.3	31.7
各 種 学 校	5,493	8.2	3.9	5,715	8.3	3.2
D 公共職業能力開発施設等入学者	142	0.2	12.7	126	0.2	1.6
E 就 職 者	10,942	16.3	8.5	11,955	17.3	1.1
F・G 上記以外の者 死亡・不詳	4,937	7.4	0.6	4,969	7.2	14.2
再 Aのうち就職している者	4	0.0	50.0	8	0.0	46.7
Bのうち就職している者	13	0.0	62.9	35	0.1	40.7
Cのうち就職している者	16	0.0	5.9	17	0.0	64.6
掲 Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
大学等入学志願者	41,748			43,227		
大学等進学率	51.2			52.0		
男	50.2			51.2		
女	52.2			52.7		
通学教育部除く 大学等進学率	51.2			52.0		
男	50.2			51.2		
女	52.2			52.7		
就 職 率	16.3			17.4		
男	17.6			18.3		
女	15.2			16.5		

注：大学等入学志願者とは 大学(学部)及び短期大学(本科)の入学志願者の合計です。

なお、大学等進学者のうち就職している者4人(卒業生数の0.0%)、専修学校(専門課程)進学者のうち就職している者13人(同0.0%)、専修学校(一般課程)等入学者のうち就職している者16人(同0.0%)を含む就職者総数は、10,975人となっています。(表2-5,統計表第40表)

(2) 進路状況

ア 大学等進学者数

大学等進学者数は34,383人(男子16,754人、女子17,629人)で、前年に比べ1,497人(4.2%)減少しています。

進学先をみると、大学(学部)28,862人(大学等進学者数の83.9%)、短期大学(本科)5,387人(同15.7%)の順となっています。

大学等進学率は51.2%で、前年に比べ0.8ポイント低下し、4年連続の低下となりました。男女別にみると、男子が50.2%、女子が52.2%で、前年に比べ男子が1.0ポイント、女子が0.5ポイントそれぞれ低下しています。

(表2-5,図2-3,統計表第40表)

地域別にみると、尾張地域が54.0%と最も高く、次いで西三河地域50.5%、名古屋市50.3%、東三河地域46.9%の順となっています。(表2-6)

図2-3 大学等進学率の推移(高等学校)

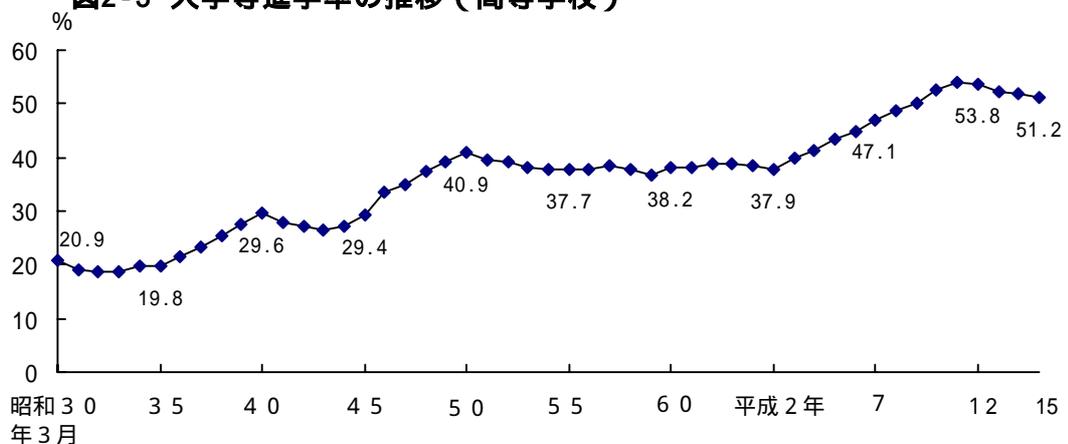


表2-6 地域別大学等進学者数(高等学校)

単位:人,%

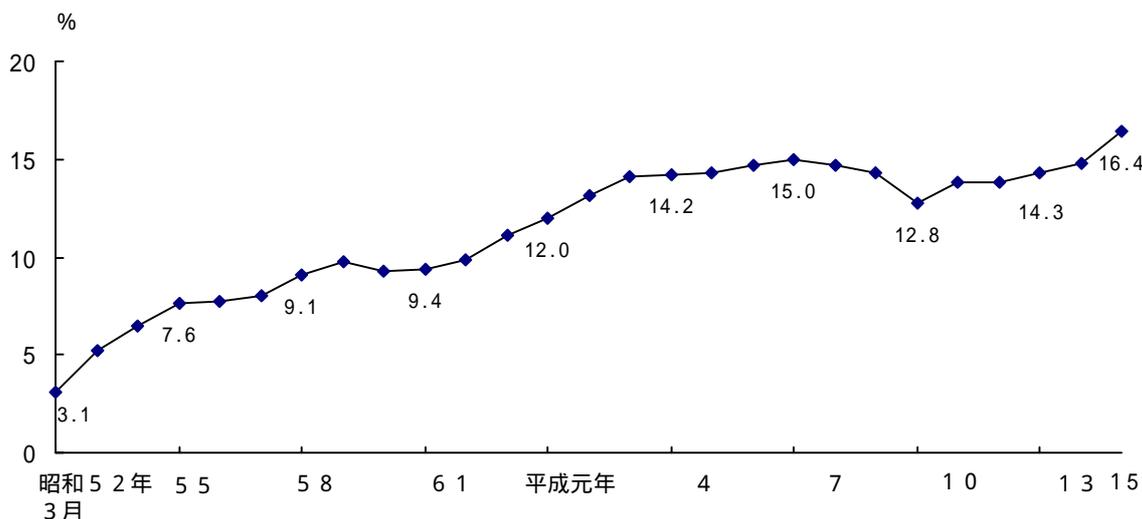
区分	卒業生数	大学等進学者数	大学等進学率	対前年増減					
				卒業生数		大学等進学者数		大学等進学率	
				実数	率	実数	率		
総数	67,154	34,383 (34,362)	51.2 (51.2)	1,906	2.8	1,497	4.2	0.8ポイント	
名古屋市	22,298	11,222 (11,214)	50.3 (50.3)	862	3.7	710	6.0	1.2	
尾張地域	22,480	12,137 (12,127)	54.0 (53.9)	813	3.5	607	4.8	0.7	
西三河地域	14,549	7,351 (7,351)	50.5 (50.5)	112	0.8	135	1.8	0.6	
東三河地域	7,827	3,673 (3,670)	46.9 (46.9)	119	1.5	45	1.2	0.1	

注:()書きは通信教育部進学者を除きます。

イ 専修学校（専門課程）進学者数

専修学校（専門課程）進学者数は、11,036人（男子4,443人、女子6,593人）で、前年に比べ826人（8.1%）増加しており、卒業生数の16.4%（男子13.3%、女子19.5%）を占めています。（表2-5,2-7,図2-4,統計表第40表）

図2-4 専修学校（専門課程）進学率の推移（高等学校）



ウ 専修学校（一般課程）等入学者数

専修学校（一般課程）等入学者数は、5,714人（男子4,093人、女子1,621人）で、前年に比べ206人（3.5%）減少しています。

入学先をみると、専修学校（一般課程・高等課程）221人、各種学校5,493人となっています。

これを前年と比べると、専修学校（一般課程・高等課程）が16人（7.8%）増加、各種学校が222人（3.9%）減少しています。

卒業生数に占める割合は8.5%（男子12.3%、女子4.8%）で、このうち専修学校（一般課程・高等課程）等が0.3%、各種学校が8.2%となっています。（表2-5,2-7,統計表第40表）

表2-7 専修学校（専門課程）進学者数等の推移（高等学校）

単位：人

区分	専修学校 （専門課程）	専修学校 （一般課程）等	専修学校 （一般課程・高等課程）	各種学校	公共職業能力 開発施設等
平成11年3月	9,794	5,082	217	4,865	200
12	9,476	5,186	99	5,087	162
13	9,646	5,838	300	5,538	124
14	10,210	5,920	205	5,715	126
15	11,036	5,714	221	5,493	142

エ 公共職業能力開発施設等入学者数

公共職業能力開発施設等入学者数は、142人（男子127人、女子15人）で、前年に比べ16人（12.7%）増加しており、卒業者数の0.2%（男子0.4%、女子0.0%）を占めています。（表2-5,2-7,統計表第40表）

オ 就職者総数

就職者総数は、10,975人（男子5,856人、女子5,119人）で、前年に比べ1,040人（8.7%）減少しています。

就職率は16.3%で、前年に比べ1.1ポイント低下し、男女別にみると、男子が17.6%、女子が15.2%で、前年に比べ男子が0.7ポイント女子が1.3ポイント低下となっています。（表2-5,統計表第50表）

表2-8 産業別就職者数（高等学校）

単位:人, %

区 分	平成15年3月					平成14年3月				
	総数	構比	対前増減率	男	女	総数	構比	対前増減率	男	女
総 数	10,975	100.0	8.7	5,856	5,119	12,015	100.0	1.6	6,237	5,778
第1次産業	79	0.7	17.9	69	10	67	0.6	11.8	55	12
農 業	52	0.5	10.6	45	7	47	0.4	0.0	38	9
林 業	4	0.0	33.3	4	-	3	0.0	0.0	3	-
漁 業	23	0.2	35.3	20	3	17	0.1	34.6	14	3
第2次産業	6,238	57.4	6.9	4,176	2,122	6,767	56.3	4.8	4,424	2,343
鉱 業	7	0.1	0.0	7	-	7	0.1	30.0	3	4
建 設 業	731	6.7	9.1	571	160	804	6.7	11.8	633	171
製 造 業	5,500	50.7	6.6	3,598	1,952	5,956	49.6	6.6	3,788	2,168
第3次産業	4,513	41.1	11.5	1,569	2,944	5,102	42.5	4.1	1,733	3,369
電気・ガス・熱供給 水道 業	43	0.4	49.4	31	12	85	0.7	0.0	61	24
運 輸 ・ 通 信 業	465	4.2	3.5	279	186	482	4.0	7.1	253	229
卸 売 ・ 小 売 業	1,741	15.9	0.7	541	1,200	1,729	14.4	3.2	531	1,198
金 融 ・ 保 険 業	82	0.7	33.9	4	78	124	1.0	11.4	8	116
不 動 産 業	11	0.1	31.3	4	7	16	0.1	60.0	7	9
サ ー ビ ス 業	1,933	17.6	17.3	507	1,426	2,338	19.5	4.4	625	1,713
公 務（他に分類 されないもの）	238	2.2	27.4	203	35	328	2.7	0.0	248	80
上記以外のもの	85	0.8	7.6	42	43	79	0.7	0.0	25	54

就職先を産業別にみると、第1次産業が79人(構成比0.7%)、第2次産業が6,298人(同57.4%)、第3次産業が4,513人(同41.1%)となっています。

また、業種別にみると、製造業5,560人(構成比50.7%)、サービス業1,933人(同17.6%)、卸売・小売業1,741人(同15.9%)の順となっています。

これを前年と比べると、製造業が396人(6.6%)減少したものの、サービス業が405人(17.3%)、卸売・小売業が12人(0.7%)それぞれ増加しています。(表2-8,統計表第41表)

職業別にみると、生産工程・労務作業者5,939人(構成比54.1%)、事務従事者1,627人(同14.8%)の順となっています。これを男女別にみると、男子は生産工程・労務作業者が4,414人(同75.4%)で就職者の7割以上を占めています。女子は事務従事者が1,525人(同29.8%)、生産工程・労務作業者が1,525人(同29.8%)の順となり、この2業種で就職者の約6割を占めています。(統計表第42表)

なお、就職先を県内県外別にみると、県内が10,699人(構成比97.5%)、県外が276人(同2.5%)となっています。県内就職率97.5%は、前年に比べ0.5ポイント上昇しています。(表2-9)

表2-9 職業別・県内県外別就職者数(高等学校)

単位:人, %

区 分	平成15年3月					平成14年3月				
	総数	構成比	対前年増減率	男	女	総数	構成比	対前年増減率	男	女
総 数	10,975	100.0	8.7	5,856	5,119	12,015	100.0	1.6	6,237	5,778
専門的・技術的職業従事者	237	2.2	40.2	94	143	169	1.4	9.6	40	129
事 務 従 事 者	1,627	14.8	18.2	102	1,525	1,990	16.6	5.0	142	1,848
販 売 従 事 者	966	8.8	7.1	326	640	1,040	8.7	1.6	334	706
サービス職業従事者	1,616	14.7	6.6	474	1,142	1,731	14.4	5.6	451	1,280
生産工程・労務作業者	5,939	54.1	8.3	4,414	1,525	6,475	53.9	1.3	4,809	1,666
そ の 他	590	5.4	3.3	446	144	610	5.1	13.8	461	149
県 内	10,699	97.5	8.2	5,678	5,021	11,657	97.0	1.3	6,003	5,654
県 外	276	2.5	22.9	178	98	358	3.0	9.6	234	124

3 通信制高等学校

(1) 卒業生数

卒業生数は、2,325人(男子1,594人、女子731人)で、平成13年度間に比べ199人(9.4%)増加しています。進路別にみると、就職者が835人(構成比35.9%)と最も多く、専修学校(専門課程)進学者675人(同29.0%)、上記以外の者、死亡・不詳564人(同24.3%)、大学等進学者215人(同9.2%)、専修学校(一般課程)等入学者33人(同1.4%)、公共職業能力開発施設等入学者3人(同0.1%)の順となっています。(表2-10,統計表第43表)

(2) 進路状況

ア 大学等進学者数

大学等進学者数は215人（男子148人、女子67人）となっています。

進学先をみると、大学（学部）が139人、短期大学（本科）が58人、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学が18人となっています。（表2-10，統計表第43表）

イ 専修学校（専門課程）進学者数

専修学校（専門課程）進学者数は675人（男子531人、女子144人）となっています。（表2-10，統計表第43表）

ウ 専修学校（一般課程）等入学者数

専修学校（一般課程）等入学者数は33人（男子18人、女子15人）で、入学先は各種学校が31人、専修学校（一般課程）が2人となっています。（表2-10，統計表第43表）

表2-10 進路別卒業生数（通信制高等学校）

単位：人，%

区 分	平成15年度間		平成14年度間	
	数	構成比	数	構成比
総 数	2,325	100.0	2,126	100.0
A 大 学 等 進 学 者	215	9.2	224	10.5
大 学 （ 学 部 ）	139	6.0	128	6.0
短 期 大 学 （ 本 科 ）	58	2.5	77	3.6
大学・短期大学の通信教育部及び放送大学	18	0.8	18	0.8
そ の 他	-	-	1	0.0
B 専 修 学 校 （ 専 門 課 程 ） 進 学 者	675	29.0	586	27.6
C 専 修 学 校 （ 一 般 課 程 ） 等 入 学 者	33	1.4	23	1.1
専 修 学 校 （ 一 般 課 程 ・ 高 等 課 程 ）	2	0.1	-	-
各 種 学 校	31	1.3	23	1.1
D 公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者	3	0.1	3	0.1
E 就 職 者	835	35.9	814	38.3
F・G 上 記 以 外 の 者 、 死 亡 ・ 不 詳	564	24.3	476	22.4
再 掲				
A の うち 就 職 し て い る 者	5	0.2	7	0.3
B の うち 就 職 し て い る 者	3	0.1	2.0	0.1
C の うち 就 職 し て い る 者	-	-	1	0.0
D の うち 就 職 し て い る 者	-	-	-	-

エ 公共職業能力開発施設等入学者数

公共職業能力開発施設等入学者数は3人（男子3人）となっています。（表2-10，統計表第43表）

オ 就職者総数

就職者総数は843人（男子630人、女子213人）となっています。

（表2-10，統計表第43表）

就職先を産業別にみると製造業361人（構成比42.8%）、卸売・小売業169人（同20.0%）、サービス業149人（同17.7%）の順となっています。（統計表第45表）

就職先を職業別にみると、生産工程・労務作業者が441人(構成比52.3%)、サービス職業従事者が194人(同23.0%)、販売従事者が88人(同10.4%)の順となっています。(統計表第44表)

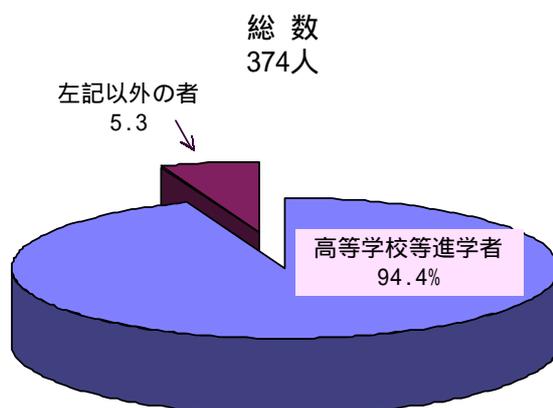
4 盲・聾・養護学校中学部

卒業者数は、374人(盲学校10人、聾学校50人、養護学校314人)で、進路別にみると、高等学校等進学者が353人(構成比94.4%)、左記以外の者が20人(同5.3%)となっています。

(図2-5,統計表第46表)

高等学校等進学者を学校種別にみると、盲学校が10人、聾学校が49人、養護学校が294人となっています。(統計表第46表)

図2-5 進路別卒業者の割合(中学部)



5 盲・聾・養護学校高等部

卒業者数は、663人(盲学校20人、聾学校42人、養護学校601人)で、進路別にみると、就職者が227人(同34.2%)、大学等進学者が44人(構成比6.6%)、専修学校(専門課程)進学者7人(同1.1%)、専修学校(一般課程)等入学者2人(同0.3%)、公共職業能力開発施設等入学者19人(同2.9%)、左記以外の者が364人(同54.9%)となっています。(図2-6,統計表第47表)

大学等進学者を学校種別にみると、盲学校10人、聾学校27人、養護学校7人となっており、進学先は大学(学部)へ盲学校3人、聾学校9人、養護学校5人、短期大学(本科)へ、盲学校1人、聾学校4人、養護学校1人、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学へ養護学校1人、盲・聾・養護学校高等部専攻科へ盲学校6人、聾学校14人となっています。(統計表第48表)

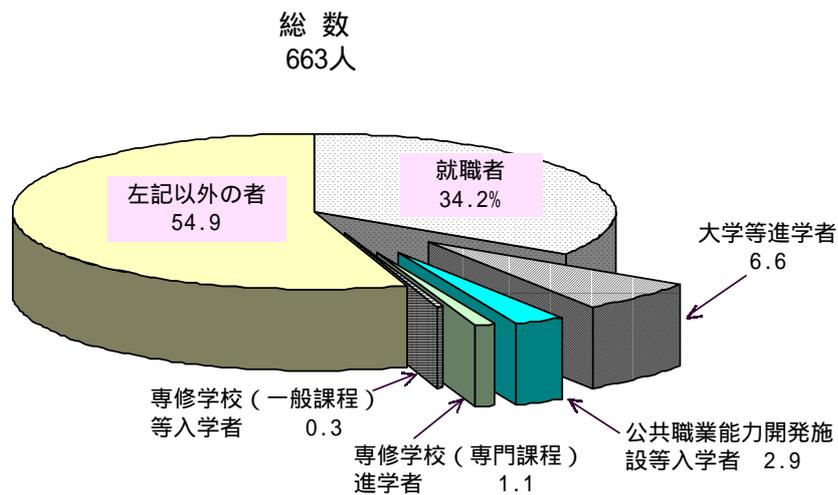
専修学校(専門課程)進学者を学校種別にみると、聾学校1人、養護学校6人となっています。(統計表第47表)

専修学校(一般課程)等入学者を学校種別にみると、盲学校に1人、養護学校1人

が各種学校への入学となっており、公共職業能力開発施設等入学者を学校種別にみると、盲学校1人、聾学校2人、養護学校16人となっています。（統計表第47表）

就職者を学校種別にみると、盲学校1人、聾学校9人、養護学校217人で、業種別にみると、製造業139人（構成比61.2%）、卸売・小売業38人（同16.7%）、サービス業31人（同13.7%）の順となっています。（統計表第47表,第50表）

図2-6 進路別卒業者の割合（高等部）



不就学学齢児童生徒調査

平成 14 年度間の市町村教育委員会から就学の免除又は就学の猶予を受けている者は、学齢児童（6～11 歳）が就学免除者 1 人、就学猶予者 55 人、学齢生徒（12～14 歳）が就学免除者は 1 人、就学猶予者 16 人となっています。（表 3-1, 統計表第 51 表）

理由別にみると、学齢児童の就学免除者が、その他 1 人（就学免除者数の 100.0%）となっており、就学猶予者が肢体不自由 2 人（就学猶予者数の 3.6%）、病弱・虚弱 2 人（同 3.6%）、その他 51 人（同 92.7%）となっています。また、学齢生徒の就学免除者が、病弱・虚弱 1 人（就学免除者数の 100%）となっており、就学猶予者が児童自立支援施設又は少年院にいるため 6 人（就学猶予者の 37.5%）、その他 9 人（同 56.3%）、病弱・虚弱 1 人（6.3%）となっています。（図 3-1, 統計表第 51 表）

1 年以上居所不明者は 22 人で、前年度間に比べ 3 人（15.8%）増加しています。

年齢別にみると、学齢児童は 16 人、学齢生徒は 6 人で、前年度間に比べ学齢児童は 3 人（23.1%）増加し、学齢生徒は昨年と同数となっています。（統計表第 52 表）

平成 14 年度間の児童・生徒の死亡者数は 50 人で、前年度間に比べ 6 人（10.7%）減少しています。児童・生徒別にみると、学齢児童は 30 人、学齢生徒は 20 人で、前年度間に比べ学齢児童は 3 人（11.1%）増加、学齢生徒は 9 人（31.0%）減少していません。（統計表第 51 表）

図 3-1 理由別就業猶予者の割合

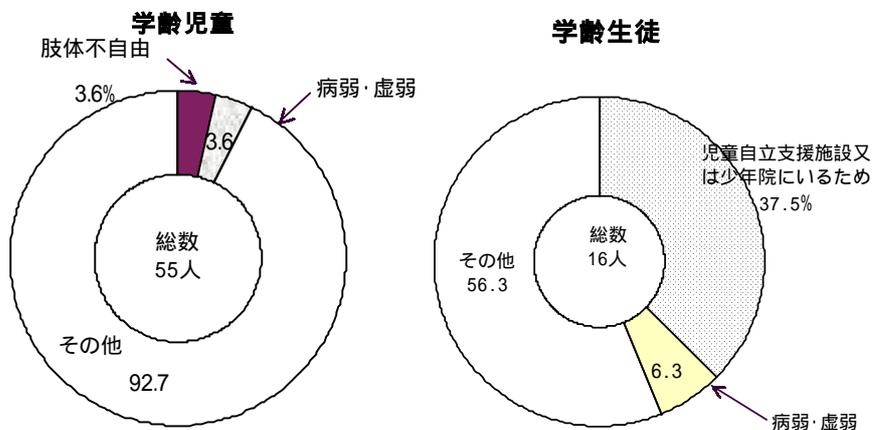


表3-1 不就学学齢児童生徒数の推移

単位：人，%

区 分	総 数	就 学 免 除 者				就 学 猶 予 者				
		学 齢 児 童		学 齢 生 徒		学 齢 児 童		学 齢 生 徒		
		対前年度 増減率	児 童	対前年度 増減率	生 徒	対前年度 増減率	児 童	対前年度 増減率	生 徒	
平成10年度間	28	6.7	1	0.0	1	-	14	16.7	12	29.4
11	19	32.1	1	0.0	2	100.0	13	7.1	3	75.0
12	31	63.2	2	100.0	-	-	22	69.2	7	133.3
13	63	103.2	2	0.0	-	-	43	95.5	18	157.1
14	73	15.9	1	50.0	1	-	55	27.9	16	11.1